

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 宮城県
農 業 委 員 会 名 : 美里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | | | 計 |
|--------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 4,670 | 270 | | | | 4,940 |
| 経営耕地面積 | 3,861 | 424 | 400 | 20 | 4 | 4,305 |
| 遊休農地面積 | 2.9 | | | | | 2.9 |
| 農地台帳面積 | 4,700 | 380 | | | | 5,080 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 741 |
| 自給的農家数 | 281 |
| 販売農家数 | 460 |
| 主業農家数 | 174 |
| 準主業農家数 | 78 |
| 副業的農家数 | 220 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 1,374 |
| 女性 | 362 |
| 40代以下 | 146 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 322 |
| 基本構想水準到達者 | 51 |
| 認定新規就農者 | - |
| 農業参入法人 | - |
| 集落営農経営 | 24 |
| 特定農業団体 | - |
| 集落営農組織 | 24 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | — | | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | | | |
| 40代以下 | — | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 6 年 4 月 1 9 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 16 | 15 |
| 認定農業者 | — | 10 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | — |
| 女性 | — | 3 |
| 40代以下 | — | 1 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | — | — | — |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和4年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|--|-----------|--------|
| | 4,940 | 3,991ha | 80.78% |
| 課 題 | 経営転換協力金の支給等により、農地中間管理事業を活用した担い手への集積は進んできているが、集約化に関しては改善の余地がある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|---------|---------|-----------|---------------|
| 4,000ha | 3,991ha | 83ha | 99.78% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 担い手へ集積させる手段として、経営体の法人化とあわせての農地中間管理事業の利用を積極的に働きかけ、各種会議や8・12月の農業委員会だよりでの農地中間管理事業の周知やJAとの連携を図りながら取り組む。 |
| 活動実績 | 農地の貸借に関する相談受付時には、受け手の集約化に考慮しながら、農地中間管理事業の利用を推進した。また、併せて農地中間管理事業の周知も次のように行った。 ・8月1日 農業委員会だよりで農地中間管理事業の記事を掲載。 ・11月25日 認定農業者と農業委員の意見交換会の際に農地中間管理事業のPR。 ・12月1日 農業委員会だよりで農地中間管理事業の記事を掲載。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 担い手への農地集積の手段として農地中間管理事業を活用し、各種会議や広報誌等で周知を図ることは集積を進めるうえで必要である。 |
| 活動に対する評価 | コロナ禍により中止となった会議もあり、例年に比べ活動は十分とは言えないが、集積実績が昨年より向上したことは、相談受付時の対応や、農業委員会だよりや認定農業者との意見交換会等を通じて、農地中間管理事業の周知を行なったことも影響したと思われるので、継続して行いたい。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| 新規参入の状況 | 元年度新規参入者数 | 2年度新規参入者数 | 3年度新規参入者数 |
|---------|--|-------------------|-------------------|
| | 経営体 | 1経営体 | 経営体 |
| | 元年度新規参入者が取得した農地面積 | 2年度新規参入者が取得した農地面積 | 3年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | ha | 0.4ha | ha |
| 課題 | 新規参入者に対する、地域や関係機関が一体となったバックアップ体制を構築することができるが課題である。 | | |

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
|---------|---------|---------------|
| 1経営体 | 経営体 | 0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 1ha | ha | 0% |

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 新規就農希望者から相談があった場合の窓口として、毎月1～2回開催の農家相談日を活用し、先進農家・法人への研修あっせんや農地の紹介等の支援を実施する。 |
|------|--|
| 活動実績 | 新規参入希望者の最初の相談窓口として、農家相談所を広報等により周知し開設した。新規参入の相談自体は数件あったが結果として参入には至らなかった。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| 目標に対する評価 | 新規参入の実績が少ないことから、年1経営体は現実的な目標である。 |
|----------|--|
| 活動に対する評価 | 新規参入希望者の最初の相談窓口を開設し、先進農家・法人への研修あっせんや農地の紹介を準備したことは、実績に結びつかなかったが、将来に向けての糧となった。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和4年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|---|-----------|-------------|
| | 4,940ha | 2.9ha | 0.06% |
| 課 題 | 働きかけにより、営農再開された農地や、再生利用が困難な農地から1号遊休農地へ改善された農地もあったが、耕作条件不利地は担い手が付かず解消が難しい。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|-------|---------------|
| 1ha | 0.3ha | 30.0% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
|------|-----------|---|-------------------|-------------|
| | 農地の利用状況調査 | 16人 | 8月～8月 | 9月～10月 |
| | | 調査方法 農業委員会委員が3班体制により調査を行う。 | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:10月～11月 | | |
| 活動実績 | その他の活動 | | | |
| | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 16人 | 8月～8月 | 9月～12月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 1月～2月 | 調査結果取りまとめ時期 2月～3月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数: 筆 | 調査数: 筆 | 調査数: 筆 |
| | | 調査面積: ha | 調査面積: ha | 調査面積: ha |
| | その他の活動 | 農業委員個別の農地パトロールの実施、また、農業委員会だよりにより遊休農地解消に向けた啓発を行った。 | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|-------------------------------------|
| 目標に対する評価 | 解消が難しいと思われる箇所もあるため、年1 haは厳しい目標であった。 |
| 活動に対する評価 | 利用意向調査後に今後の解消につながる利用調整活動をすることができた。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和4年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|------------|-----------|
| | 4,940ha | ha |
| 課 題 | | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|------|---------|
| ha | ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | 年3回の農地パトロールに加え、農業委員が個別に発見した場合は、最低2人1組となって速やかに対応する。1回目は8月初旬の2日間の農地利用状況調査と併せて農地パトロールを実施する。2回目は10月中旬に上半期の農地パトロールを実施する。3回目は1月下旬頃に下半期の農地パトロールを実施する。 |
| 活動実績 | 1回目 8月4日と5日に農地利用状況調査と併せて、農地パトロールを実施 2回目 2月8日、農地パトロールを実施 |
| 活動に対する評価 | コロナ禍により年2回のパトロールとなったが、各農業委員会委員による個別のパトロールも実施しており、抑止効果はあったと思われる。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 34件、うち許可 34件及び不許可 0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書の他、土地の登記事項証明書、耕作証明書、住民票、売買契約書等により確認。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 譲渡人と譲受人は住所、氏名、年齢、対象農地の所在、台帳と現況の状況、農振区域の確認、譲受人は機械の保有状況、農業経営状況、下限面積の他、農地法第3条調査書等により確認。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 件 | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 総会の議事録を町庁舎の行政資料コーナーや町ホームページで公表。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 28日 | 処理期間(平均) | 25日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 39件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書、土地の登記事項証明書、公図の写し、位置図(住宅地図等)、配置図、委任状、住民票、印鑑登録証明書、預金残高・融資証明書、法人にあっては法人の登記事項証明書、法人の定款、議事録の写しの添付、その他必要書類により確認。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 申請者(4条)及び譲渡人と譲受人(5条)は住所、氏名、年齢、対象農地の所在、転用面積、台帳と現況の状況、権利内容(売買、贈与、使用貸借、賃貸借等)、事業費、施工期間等により適正な申請かどうかを確認。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 総会の議事録を町庁舎の行政資料コーナーや町ホームページで公表。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 40日 | 処理期間(平均) | 21日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|--|-------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 20 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 20 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 法人 |
| | 提出しなかった理由 | | |
| | 対応方針 | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 法人 |
| | 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---------------|------|----------------------|-------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 797件 | 公表時期 令和3年12月 |
| | | 情報の提供方法: 農業委員会だよりに掲載 | |
| | 是正措置 | | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 2,258件 | 取りまとめ時期 令和4年3月 |
| | | 情報の提供方法: | |
| | 是正措置 | | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 | 5,080ha |
| | | データ更新: 毎月又は随時 | |
| | | 公表: 閲覧申請による | |
| | 是正措置 | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 意見無し 〈対処内容〉 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 意見無し 〈対処内容〉 |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

| | |
|-----------|-------------------------------------|
| HPに公表している | その他の方法で公表している |
| | ホームページの他に、行政資料設置コーナーを庁舎に設置し、公表している。 |

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

| | |
|----------------|------|
| 提出先及び提出した意見の概要 | 意見無し |
|----------------|------|

3 活動計画の点検・評価の公表

| | |
|-----------|---------------------------|
| HPに公表している | その他の方法で公表している |
| | 行政資料設置コーナーを庁舎に設置し、公表している。 |